



子どもの家庭養育推進に向けた 「乳幼児緊急里親事業」の在り方の検討 ～モデル事業の評価・検証より～



Research Institute for Children's Social Care
早稲田大学 社会的養育研究所

早稲田大学社会的養育研究所
中村 豪志

Supported by
 日本財団
THE NIPPON
FOUNDATION



1. 背景・目的

■ 本研究の背景

* 諸外国では、社会的養育のもとにいる子どもの家庭養育推進を図る取り組みが長期に渡って行われている。

* 特に乳幼児期は、特定の養育者とのアタッチメント形成に重要とされており、家庭養育移行が世界的潮流となっている。

(国連2009「児童の代替的養護に関する指針」等)



* 特に乳幼児期の家庭養育推進を目指した「乳幼児緊急里親事業」をモデル事業の展開。





1. 背景・目的

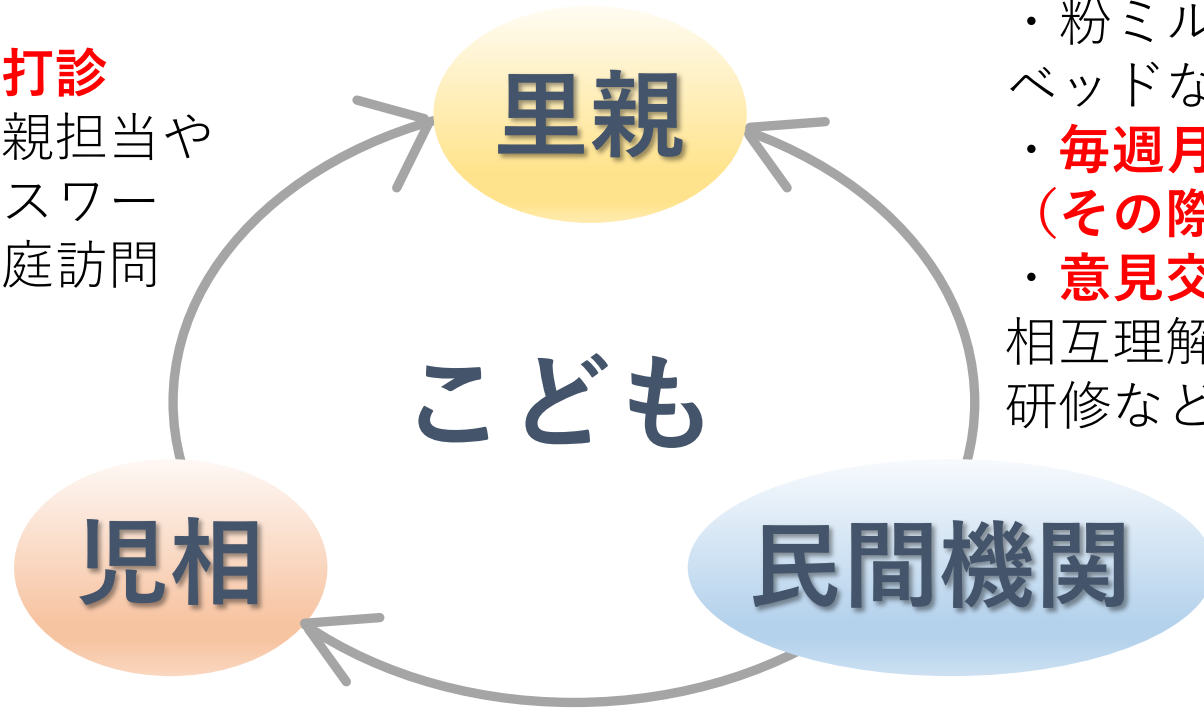
■ 「乳幼児緊急里親事業」の概要

- * 里親は、「乳幼児緊急里親」として、民間フォスタリング機関と年間単位で個別契約を結ぶ。
- * 毎月定額の報酬を受け取り、休日・夜間も含めて常時委託可能な里親として、**24時間365日(休曜日あり)児童相談所から乳幼児の一時保護を受け入れる。**
- * **委託不可日(冠婚葬祭など)**や休曜日に関しては、毎週民間フォスタリング機関を通して、児童相談所へ事前に伝える。



各機関の役割分担

- ・ **直接の委託打診**
- ・ 委託中の里親担当や地区担当ケースワーカーによる家庭訪問



- ・ 粉ミルク、おむつ、ベビーベッドなど**必要物品の提供**
- ・ **毎週月曜に委託可能か確認（その際の心身のフォロー）**
- ・ **意見交換会の開催**（児相と相互理解、横の繋がりを作る、研修など）

- ・ 委託可能な里親さんのスケジュール連絡（ファックスで毎週児相へ）





1. 背景・目的

■ 本研究の仮説（事業のメリット）

★これまでは…

里親へ特に**休日・夜間など緊急保護**をお願いすることは難しいケースが多く、**その場合乳児院等の施設ケアを活用せざるを得ない状況**があった。

➡ さらに結果、

一時保護に限らず、**その先の長期の親子分離に至った際にも、施設ケアが継続される**ことが生じうる懸念があった。

【より乳幼児期の家庭養育を推進するために何ができるのか？】





1. 背景・目的

■ 本研究の仮説（事業のメリット）

★ 事業の実施により

* 子どもにとって **社会的養護** の入り口となる **一時保護** から、家庭養育へと繋げる。

→ **実家庭と変化の少ない環境** で心身の負担の軽減を。

* **緊急保護から里親へ委託することによって、一時保護のみならず長期措置に至った際にも、家庭養育へ繋げていく。**

乳児院でないと難しいと考えられていた役割の再検討へ






1. 背景・目的

■ 本研究の目的

一方で、本事業はモデル的に実施されている。



- 本当に子どもの利益に適ったものとなっているか？
 - 各関係機関の役割は適切か？
 - 里親の負担が大きいものとなっていないか？
 - より良い事業のあり方は何か？
- etc…

 **事業の活用実態を把握し、子ども、里親、児相職員、民間機関職員など関係者にとっての利点、課題を明らかにして、より良い事業展開の在り方を検討する。**





2. 方法

(1) 事業実績値データの集計

① 事業実績（2021、2022年度）

委託日数、待機日数、休暇日数、委託打診児童数、委託児童数など

→ 事業の全体的な実績把握

② 児童内訳（2021、2022年度）

年齢区分、委託機関、緊急保護となった理由、委託を中断した理由、緊急里親後の行き先 など

→ 児童の個別の実態把握





2. 方法

(1) 事業実績値データの集計

③ 一時保護実績（2020、2021、2022年度）

関係機関ごとの3歳児未満の一時保護件数、3歳～5歳以下の一時保護件数、一時保護先を選択した理由

→ 一時保護実績の把握（事業開始前後も含めて）

④ 長期の措置割合（2020、2021、2022年度）

3歳児未満の里親委託率、乳児院・養護施設への措置率

3歳～就学前の里親委託率、乳児院・養護施設への措置率

→ 長期の親子分離となった子どもへの影響の把握（事業開始前後も含めて）





2. 方法

(2) インタビュー調査の実施

実績値データ集計の補足的役割として、**事業の利点と課題**を質的な側面から整理する。

①対象者

里親 3 名、児相職員 4 名、民間機関職員 3 名

②実施期間、形式

2022年7月～10月、半構造化インタビュー調査

③分析手法

データの逐語記録を作成。**定性的コーディング**により子ども、里親、児相職員ごとに**事業の利点と課題**を整理したコード表を作成。





2. 方法

(3) 倫理的配慮

* 研究計画の作成および研究倫理審査の申請

研究が関係者に危害を被ることのないよう、適切に実施されるための手続きとして早稲田大学人を対象とする研究に関する倫理審査(2021-007)にて実施許可を受けて実施。

* そのほか、倫理的配慮

調査協力者には、協力は自由でありいつでも撤回可能であること、協力の拒否によって不利益は生じないことを説明し、協力を得た上で行った。また、**得られたデータは個人情報に配慮し、データ内の個人名や地区名等は匿名化**した上で処理。





3. 結果（一部）

(1) 事業実績（①事業実績、②児童内訳より）

*** 登録里親数**

2021年度：A市 2、B市 1、C市 1、D市 1 **計 5 家庭**

2022年度：A市 3、B市 2、C市 1、D市 1 **計 7 家庭**

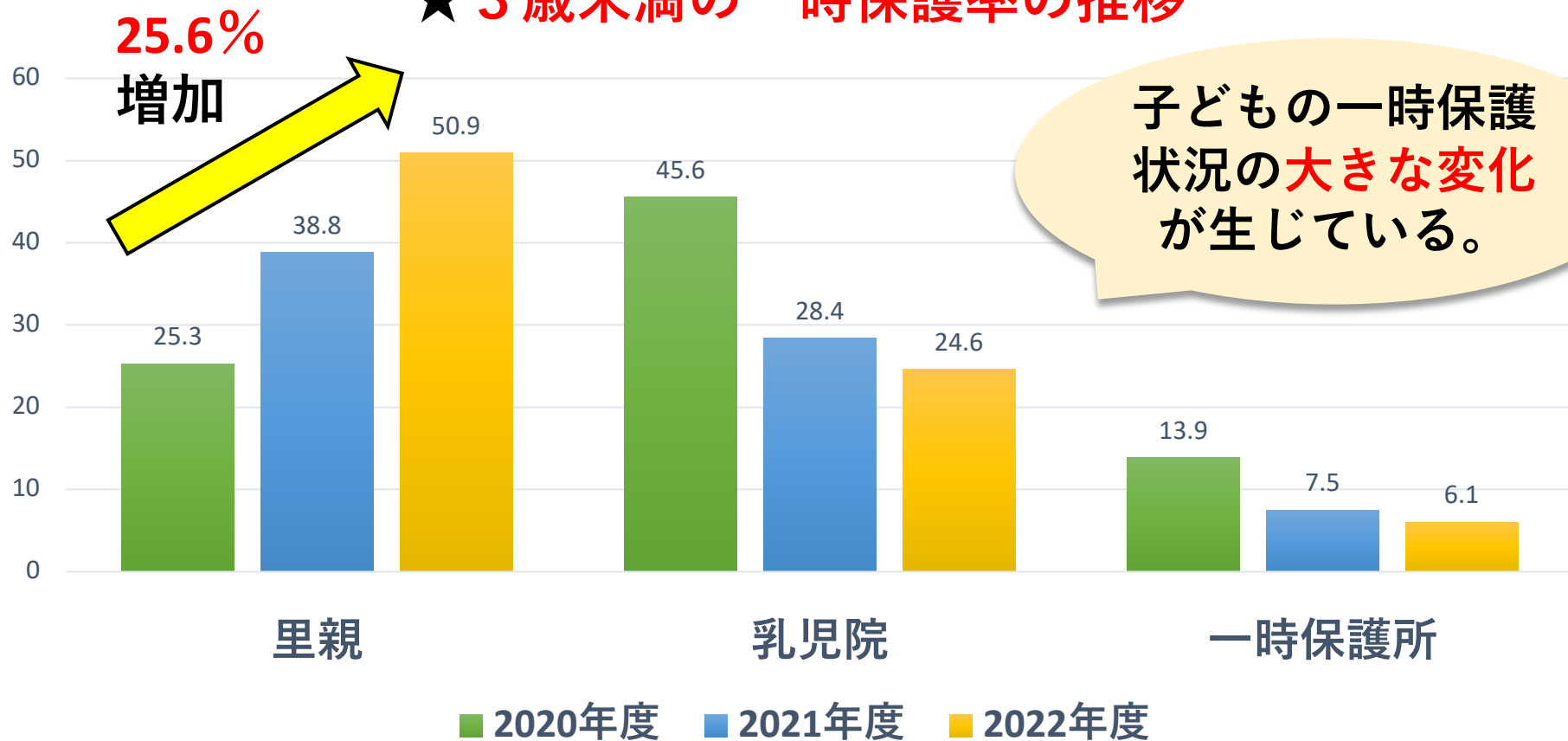
(年間&平均)	2021(7/1~3/31)	2022(4/1~3/31)
委託児童数	24件	57件
委託日数	48日	120日
休暇日数	9日	31日
委託期間	10日	15日



3. 結果（一部）

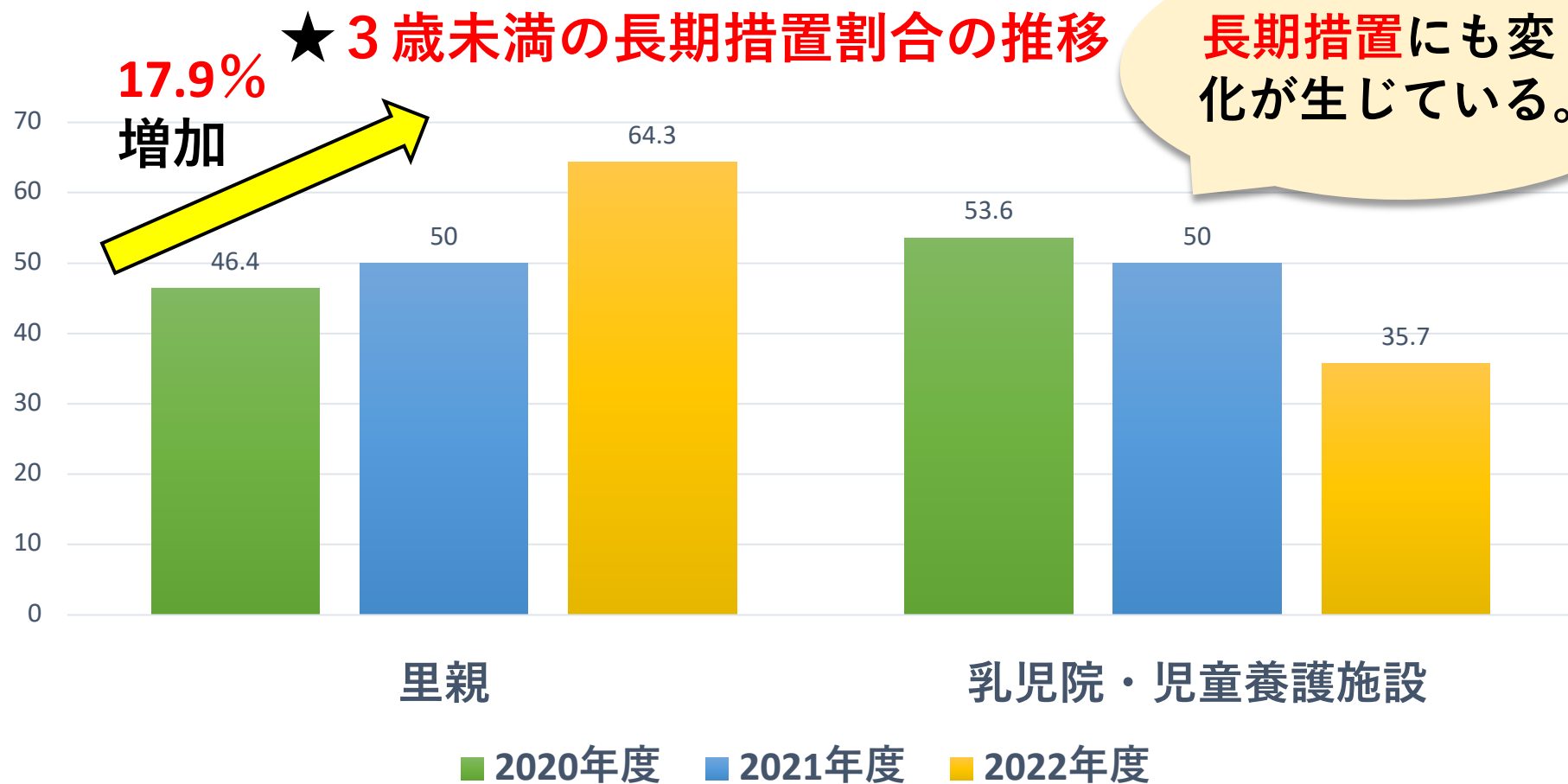
(1) 事業実績（③一時保護実績より）

★ 3歳未満の一時保護率の推移



3. 結果（一部）

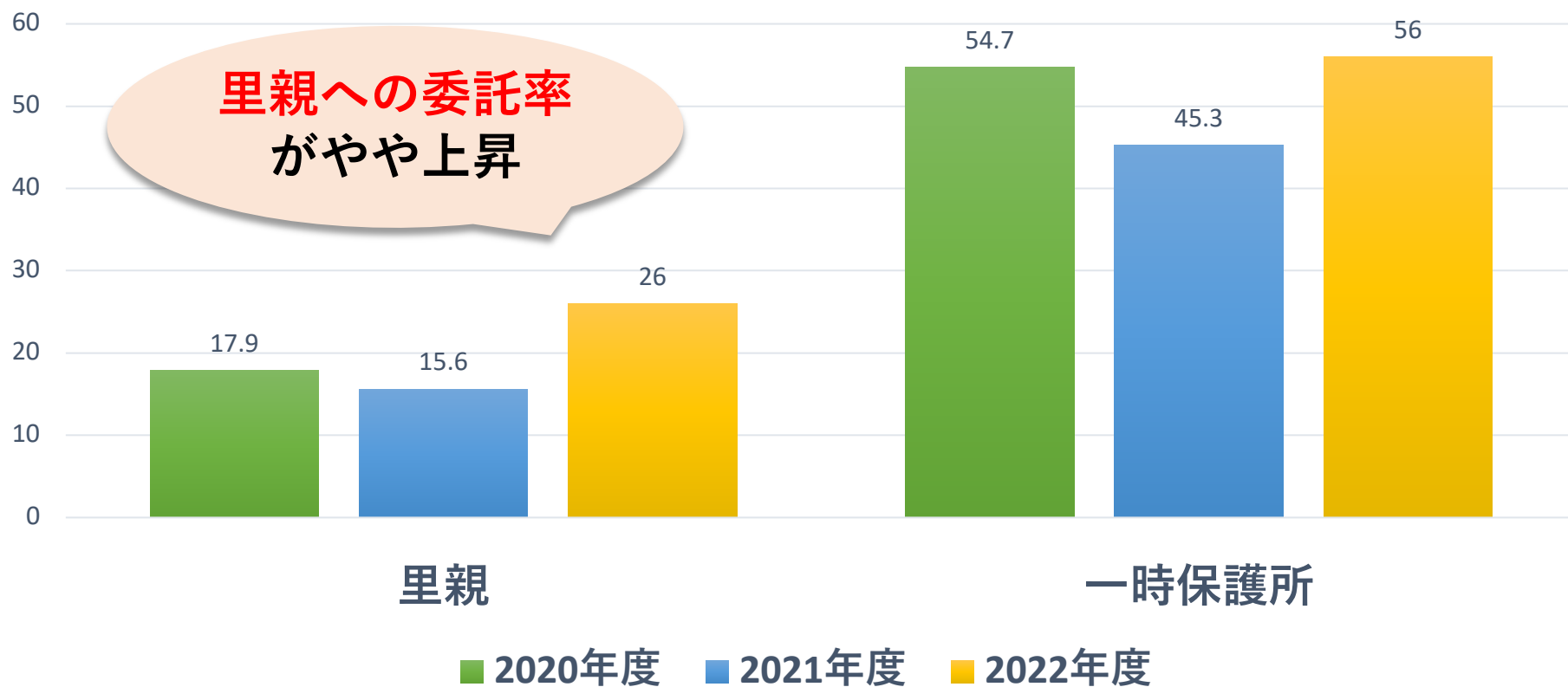
(1) 事業実績（④長期の措置割合より）



3. 結果（一部）

(1) 事業実績（③一時保護実績より）

★ 3～5歳以下の一時保護率の推移

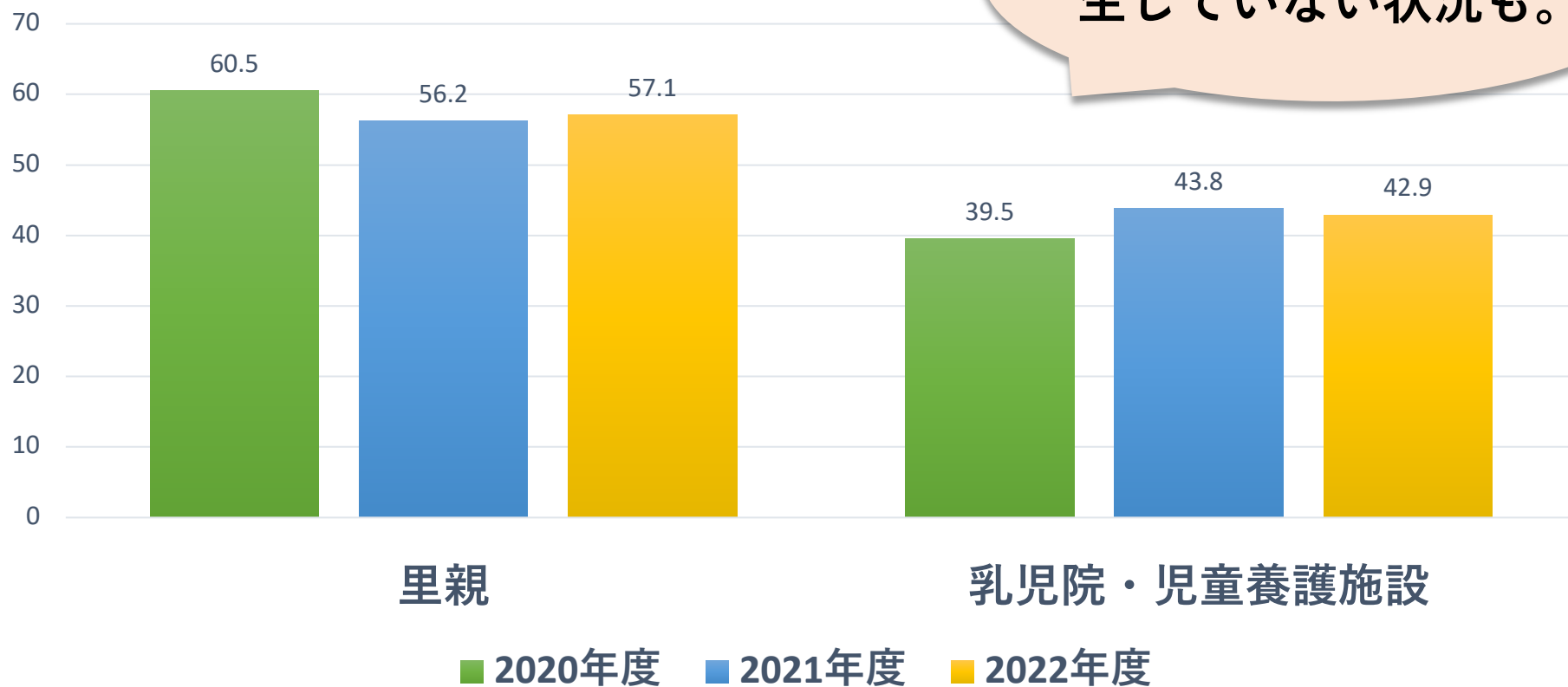


3. 結果（一部）

(1) 事業実績（④長期の措置割合より）

★ 3歳～就学前の長期措置割合の推移

3歳以降では変化が生じていない状況も。





3. 結果（一部）

(2) インタビュー調査

事業のメリット

- **子どもへのメリット**
 - ・ 委託に際する環境変化が少なく、身体的・心理的負担が少ない（移送距離も減少）
 - ・ 委託中変わらない人が1対1で対応する安心感
 - ・ 感染症リスクの軽減
- **児相職員へのメリット**
 - ・ 休日夜間を問わない委託打診によって、委託先探しの負担が軽減

事業の課題

- **委託に際しての情報の少なさ**
 - ・ 緊急一時保護の特性から、委託に際して事前情報が少なく、子どもへの対応に苦慮することも
 - ・ 委託後の見通しの見えづらい
- **児相職員への負担**
 - ・ 緊急里親への定期訪問、フォロー
 - ・ 実親との交流や長期措置に移る際の里親とのマッチングに関する移送、交流場所確保に関する負担増





4. 考察

■事業の利点から

* 保護の緊急性から難しいと考えられていた、休日・夜間も含めた里親への一時保護委託が可能となり、**一時保護委託率の大幅な上昇**へ繋がった。

* 一時保護委託で里親の子どもへのメリットを感じ、結果として**長期の里親委託率の上昇**にも繋がったのではないかと。

■事業の課題から

* 里親による子どもへの個別支援を可能とするには、児相職員、民間フォスターリング機関など、**関係者によるサポートが必須**となる。**里親の休暇日の増加、児相の職員増、民間フォスターリング機関の役割強化**など、全体的な体制強化が必要。





5. 今後の検討事項

* 3歳～5歳以下も含めた活用促進

事業の対象のほとんどが3歳未満であり、大きな効果を挙げたことから、**3歳以上の乳幼児に対しても対象を広げる**ことも要検討。

* 3歳未満の更なる委託率向上に向けて

データ集計の中で、**里親ではなく乳児院や一時保護所を選んだ理由**として「**今後の家庭・地域支援への繋がりが必要だったため**」

「**保護者対応が必要だったため**」という意見があった。

→里親委託中も十分な家族再統合支援が可能となるような体制づくりが求められる。

Ex.) 児相、民間フォスタリング機関の体制強化





6. 今後の調査課題

* 継続的な事業実績の把握

経年における委託日数・期間、委託率・措置率の変化の把握。

* 一時保護中の乳幼児に対するアセスメントの在り方の検討

データ集計の中で、**里親ではなく乳児院や一時保護所を選んだ理由**として「**今後の処遇検討にあたりアセスメントが必要だったため**」という意見も多くあった。

心理面、医療面、**行動面**のアセスメントを再検討し、里親への一時保護の際にも利用可能な、**日常生活の記録シート**、CBCCL等を参考とした**行動チェックリスト**などを検討する必要がある。

